

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第195期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐久間 一

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 慎二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 慎二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店  
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)  
東京建物株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目20番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期 連結累計期間	第195期 第2四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
営業収益 (百万円)	88,321	89,694	166,943
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,316	16,797	10,875
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,079	10,725	71,774
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	633	17,781	69,061
純資産額 (百万円)	261,832	209,841	192,101
総資産額 (百万円)	952,843	903,945	898,017
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	2.51	24.91	166.67
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.7	22.4	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,788	19,057	8,053
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,403	16,762	37,164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,737	20,514	41,116
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	15,465	14,742	32,889

回次	第194期 第2四半期 連結会計期間	第195期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	1.02	1.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第194期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 第194期第2四半期連結累計期間及び第195期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第194期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、営業収益は896億9千4百万円（前年同四半期883億2千1百万円、前年同四半期比1.6%増）、営業利益は213億6千3百万円（前年同四半期69億6千万円、前年同四半期比206.9%増）、経常利益は167億9千7百万円（前年同四半期23億1千6百万円、前年同四半期比625.2%増）となりました。また、固定資産売却益20億6千5百万円、減損損失7億2千5百万円等を特別損益に計上した結果、四半期純利益は107億2千5百万円（前年同四半期10億7千9百万円、前年同四半期比893.8%増）となりました。

各セグメントの業績の概況は以下の通りであります。

#### ビル等事業

当第2四半期連結累計期間においては、当社が出資するSPC（特別目的会社）が「（仮称）大手町1-6計画」（東京都千代田区）の敷地（底地）を売却したことに伴う利益を配当収益として計上したこと等により、前年同四半期比で大幅な増収増益となりました。

この結果、営業収益は400億3千2百万円（前年同四半期213億6千3百万円、前年同四半期比87.4%増）、営業利益は252億7千4百万円（前年同四半期63億3千2百万円、前年同四半期比299.1%増）となりました。

区分	前第2四半期(累計)		当第2四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル等賃貸	建物賃貸面積 480,648㎡ (うち転貸面積 151,556㎡)	16,685	建物賃貸面積 474,887㎡ (うち転貸面積 150,862㎡)	16,194
管理受託		3,627		6,705
SPC配当収益		1,050		17,131
営業収益計		21,363		40,032
営業利益		6,332		25,274

### 住宅事業

当第2四半期連結累計期間においては、住宅分譲で「オーシャンレジデンス 辻堂海浜公園」(神奈川県藤沢市)、「Brillia レジデンス 六甲アイランド」(神戸市東灘区)等を売上に計上しました。なお、住宅分譲には開発用不動産の売却による営業収益が93億6千2百万円含まれております。

当第2四半期連結累計期間の売上計上戸数が大幅に減少しておりますが、これは当連結会計年度におけるマンション等の竣工及び顧客への引渡が下期に集中していることによるものであります。

また、現在販売中の分譲マンションにおいて、たな卸資産評価損21億7千2百万円を営業原価に計上しました。

この結果、営業収益は304億3千2百万円(前年同四半期509億3千4百万円、前年同四半期比40.3%減)、営業損失は24億8千5百万円(前年同四半期 営業利益30億3千2百万円)となりました。

区分	前第2四半期(累計)		当第2四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	844戸	41,174	295戸	20,854
住宅賃貸	建物賃貸面積 217,895㎡ (うち転貸面積 44,631㎡)	3,874	建物賃貸面積 206,718㎡ (うち転貸面積 44,588㎡)	3,961
マンション管理受託	管理戸数 38,603戸	2,534	管理戸数 40,839戸	2,617
その他		3,351		2,999
営業収益計		50,934		30,432
営業利益 又は営業損失( )		3,032		2,485

### 不動産流通事業

当第2四半期連結累計期間においては、不動産売上及び売却益が減少した影響等により前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は43億1千2百万円(前年同四半期44億4千5百万円、前年同四半期比3.0%減)、営業利益は6億6千2百万円(前年同四半期9億5千4百万円、前年同四半期比30.6%減)となりました。

区分	前第2四半期(累計)		当第2四半期(累計)	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介・鑑定・ コンサルティング	482件	957	491件	991
不動産売上	59件	1,917	15件	1,723
S P C 配当収益		467		379
その他		1,103		1,218
営業収益計		4,445		4,312
営業利益		954		662

## その他事業

当第2四半期連結累計期間においては、時間貸駐車場事業で前第1四半期末に連結子会社化した日本パーキング㈱が通期に寄与したこと等により前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は149億1千6百万円(前年同四半期115億7千7百万円、前年同四半期比28.8%増)、営業利益は8億5千2百万円(前年同四半期 営業損失8千5百万円)となりました。

区分	前第2四半期(累計)		当第2四半期(累計)			
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)		
余暇事業		4,825		5,471		
リフォーム事業		2,264		1,650		
時間貸駐車場事業	車室数	35,209室	2,526	車室数	36,600室	5,715
その他		1,960		2,078		
営業収益計		11,577		14,916		
営業利益 又は営業損失( )		85		852		

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,039億4千5百万円となり、前連結会計年度末比59億2千7百万円の増加となりました。これは、SPCへの出資及び上場株式の時価評価等による投資有価証券の増加、現預金の減少及び賃貸マンションの売却等による有形固定資産の減少等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,941億4百万円となり、前連結会計年度末比118億1千2百万円の減少となりました。これは、当社において社債100億円を償還したこと等による有利子負債の減少、繰延税金負債の増加等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は4,935億6千1百万円(前連結会計年度末比200億5千4百万円の減少)となっております。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,098億4千1百万円となり、前連結会計年度末比177億3千9百万円の増加となりました。これは、四半期純利益による増加、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により190億5千7百万円の増加、投資活動により167億6千2百万円の減少、財務活動により205億1千4百万円の減少したこと等により、前連結会計年度末比で181億4千6百万円減少し、147億4千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、190億5千7百万円(前年同四半期比208億4千6百万円増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、167億6千2百万円(前年同四半期比66億4千1百万円増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び固定資産の取得による資金の減少があった一方、固定資産の売却による資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、205億1千4百万円(前年同四半期比402億5千2百万円減少)となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,059,168	433,059,168	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	433,059,168	433,059,168	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		433,059		92,451		63,207



(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,005	8.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,441	8.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,135	4.19
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,484	2.42
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	9,458	2.18
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウ ント(常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	9,209	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,361	1.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウ ント(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC 2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,243	1.44
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,670	1.31
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	5,250	1.21
計		144,256	33.31

(注1) 平成24年3月2日付でシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの代理人であるTMI  
総合法律事務所より株券等の大量保有報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末におけ  
る実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書によ  
る平成24年2月27日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シービーアールイー・クラリ オン・セキュリティーズ・エ ルエルシー	アメリカ合衆国ペンシルベニア州ラドナー市、キング・オ ブ・ブルシア・ロード201番、スイート600(郵便番号 19087)	21,898	5.06

(注2) 平成24年4月20日付で野村証券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成24年4月13日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	32,567	7.52
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,511	0.35
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,340	0.31

(注3) 平成24年6月6日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成24年5月31日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	26,948	6.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,001	1.15
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,676	0.39

(注4) 平成24年6月21日付でJPモルガン・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所より株券等の大量保有報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成24年6月15日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	20,227	4.67
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショナル・ アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ボラリス・パーク ウェー1111	1,984	0.46
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,561	0.36
ジェー・ピー・モルガン・ インベストメント・マネー ジメント・インク	アメリカ合衆国10017ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・ アベニュー270	1,036	0.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,682,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,897,000	426,897	-
単元未満株式	普通株式 1,116,168	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,059,168	-	-
総株主の議決権	-	426,897	-

(注) 「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物株 626株  
東京不動産管理株 481株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物株	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	364,000	-	364,000	0.08
(相互保有株式) 東京不動産管理株	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,502,000	-	2,502,000	0.58
(相互保有株式) 東京ビルサービス株	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,180,000	-	2,180,000	0.50
計	-	5,046,000	-	5,046,000	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,925	14,744
受取手形及び営業未収入金	-	11,896
営業未収入金	6,603	-
有価証券	2 97	58
匿名組合出資金	2 5,339	2 5,319
販売用不動産	51,478	48,004
仕掛販売用不動産	35,277	45,266
開発用不動産	16,826	11,170
繰延税金資産	3,520	2,720
その他	16,318	20,250
貸倒引当金	582	656
流動資産合計	167,804	158,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,175	221,083
減価償却累計額	87,934	90,384
建物及び構築物（純額）	136,241	130,698
土地	310,712	307,229
建設仮勘定	3,441	4,163
その他	20,469	20,225
減価償却累計額	12,153	12,339
その他（純額）	8,315	7,885
有形固定資産合計	458,710	449,977
無形固定資産		
借地権	24,424	25,919
その他	3,794	3,661
無形固定資産合計	28,218	29,581
投資その他の資産		
投資有価証券	2 164,045	2 189,251
匿名組合出資金	2 52,128	2 53,278
繰延税金資産	6,218	1,976
敷金及び保証金	10,873	10,817
その他	2 30,079	2 30,265
貸倒引当金	390	303
投資損失引当金	19,673	19,673
投資その他の資産合計	243,283	265,612
固定資産合計	730,212	745,171
資産合計	898,017	903,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	118,038	111,392
コマーシャル・ペーパー	-	1,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,200
未払金	6,460	7,020
未払法人税等	461	1,222
引当金	350	295
不動産特定共同事業出資受入金	30,090	30,750
その他	31,994	36,491
流動負債合計	197,395	198,371
固定負債		
社債	109,750	100,550
長期借入金	269,752	264,798
退職給付引当金	7,079	7,340
その他の引当金	1,398	1,437
繰延税金負債	7,496	11,649
再評価に係る繰延税金負債	20,911	21,034
受入敷金保証金	40,493	43,329
不動産特定共同事業出資受入金	38,508	33,518
その他	13,130	12,073
固定負債合計	508,521	495,732
負債合計	705,916	694,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	90,696	63,518
利益剰余金	22,812	14,911
自己株式	546	547
株主資本合計	159,788	170,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,153	17,375
土地再評価差額金	16,446	16,625
為替換算調整勘定	2,450	1,837
その他の包括利益累計額合計	25,149	32,163
少数株主持分	7,163	7,344
純資産合計	192,101	209,841
負債純資産合計	898,017	903,945

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	88,321	89,694
営業原価	70,266	58,106
営業総利益	18,054	31,588
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 11,094	<sup>1</sup> 10,224
営業利益	6,960	21,363
営業外収益		
受取利息	9	27
受取配当金	499	410
持分法による投資利益	142	82
その他	109	214
営業外収益合計	761	735
営業外費用		
支払利息	4,117	4,070
不動産特定共同事業分配金	853	654
その他	433	576
営業外費用合計	5,405	5,301
経常利益	2,316	16,797
特別利益		
固定資産売却益	42	2,065
投資有価証券売却益	108	39
受取補償金	-	<sup>2</sup> 334
特別利益合計	151	2,439
特別損失		
固定資産売却損	14	14
固定資産除却損	14	83
投資有価証券評価損	197	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	-
環境対策引当金繰入額	1	-
減損損失	1	725
災害による損失	<sup>3</sup> 580	-
特別損失合計	878	823
税金等調整前四半期純利益	1,589	18,413
法人税、住民税及び事業税	300	1,100
法人税等調整額	52	6,378
法人税等合計	353	7,479
少数株主損益調整前四半期純利益	1,235	10,934
少数株主利益	156	209
四半期純利益	1,079	10,725

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,235	10,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	5,928
為替換算調整勘定	31	405
持分法適用会社に対する持分相当額	105	513
その他の包括利益合計	601	6,847
四半期包括利益	633	17,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	17,560
少数株主に係る四半期包括利益	150	220



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,589	18,413
減価償却費	4,333	4,450
減損損失	1	725
のれん償却額	113	132
持分法による投資損益（は益）	142	82
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	12
その他の引当金の増減額（は減少）	229	245
受取利息及び受取配当金	509	437
支払利息	4,117	4,070
投資有価証券評価損益（は益）	197	-
投資有価証券売却損益（は益）	108	39
固定資産除売却損益（は益）	14	1,967
売上債権の増減額（は増加）	280	5,292
たな卸資産の増減額（は増加）	2,424	1,133
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	71	3,200
仕入債務の増減額（は減少）	595	150
敷金及び保証金の増減額（は増加）	2	54
その他	2,419	386
小計	3,693	22,561
利息及び配当金の受取額	570	505
利息の支払額	4,208	4,148
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,843	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788	19,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,980	952
投資有価証券の取得による支出	11,986	16,572
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,605	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	2,348
匿名組合出資金の払戻による収入	1,570	1,199
固定資産の売却による収入	3,886	11,771
固定資産の取得による支出	14,075	7,316
貸付けによる支出	128	7
貸付金の回収による収入	193	22
不動産特定共同事業出資受入金の増減額（は減少）	2,706	4,330
その他	5,533	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,403	16,762

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	100
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	4,000	1,000
長期借入れによる収入	75,472	51,000
長期借入金の返済による支出	68,129	62,500
長期未払金の返済による支出	429	442
社債の発行による収入	10,000	1,000
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	1,727	1
少数株主からの払込みによる収入	414	-
少数株主への配当金の支払額	78	39
その他	280	428
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,737</b>	<b>20,514</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	72
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>5,441</b>	<b>18,146</b>
現金及び現金同等物の期首残高	20,906	32,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,465	1 14,742

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 保証債務 住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 4,558百万円	1 保証債務 住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 1,718百万円
2 不動産投資を目的としたS P C (特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。	2 不動産投資を目的としたS P C (特別目的会社)への優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含まれております。
有価証券 39百万円 匿名組合出資金 5,339百万円 流動資産小計 5,378百万円 投資有価証券 121,619百万円 匿名組合出資金 52,128百万円 その他(投資その他の資産) 230百万円 固定資産小計 173,977百万円 計 179,356百万円	匿名組合出資金 5,319百万円 流動資産小計 5,319百万円 投資有価証券 137,119百万円 匿名組合出資金 53,278百万円 その他(投資その他の資産) 230百万円 固定資産小計 190,627百万円 計 195,947百万円
流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及び匿名組合出資金を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。	流動資産には、販売目的で保有している匿名組合出資金を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号に定めるみなし有価証券であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害資産の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による営業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table> <p>なお、災害資産の原状回復費用については、現時点で合理的な見積りが可能な範囲で計上しております。</p>	広告宣伝費	1,449百万円	給料手当	2,851百万円	賞与引当金繰入額	94百万円	役員賞与引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	335百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	災害資産の原状回復費用	417百万円	災害による営業休止期間中の固定費	119百万円	その他	43百万円	計	580百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,613百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取補償金 主として東京電力(株)からの補償金であります。</p>	広告宣伝費	1,282百万円	給料手当	2,613百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	役員賞与引当金繰入額	31百万円	退職給付費用	364百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円
広告宣伝費	1,449百万円																																
給料手当	2,851百万円																																
賞与引当金繰入額	94百万円																																
役員賞与引当金繰入額	81百万円																																
退職給付費用	335百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																																
災害資産の原状回復費用	417百万円																																
災害による営業休止期間中の固定費	119百万円																																
その他	43百万円																																
計	580百万円																																
広告宣伝費	1,282百万円																																
給料手当	2,613百万円																																
賞与引当金繰入額	95百万円																																
役員賞与引当金繰入額	31百万円																																
退職給付費用	364百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,504百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,465百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,504百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円	現金及び現金同等物	15,465百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,744百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,742百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,744百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	現金及び現金同等物	14,742百万円
現金及び預金勘定	15,504百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円												
現金及び現金同等物	15,465百万円												
現金及び預金勘定	14,744百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円												
現金及び現金同等物	14,742百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,730	4	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年3月29日開催の第194期定時株主総会の決議により、資本準備金の額77,108百万円のうち13,901百万円をその他資本剰余金に振替え、また振替後のその他資本剰余金27,178百万円の全額を繰越利益剰余金に振替えることにより欠損填補に充当しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	21,363	50,934	4,445	11,577	-	88,321
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	238	211	36	759	1,246	-
計	21,602	51,146	4,482	12,336	1,246	88,321
セグメント利益又は損失( )	6,332	3,032	954	85	3,273	6,960

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,273百万円には、セグメント間取引消去 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	40,032	30,432	4,312	14,916	-	89,694
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	231	191	124	643	1,190	-
計	40,264	30,624	4,437	15,559	1,190	89,694
セグメント利益又は損失( )	25,274	2,485	662	852	2,939	21,363

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 2,939百万円には、セグメント間取引消去136百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2.51円	24.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,079	10,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,079	10,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	430,638	430,626

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

東京建物株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。